

テーマ：景気動向指数（2017年12月）の予測

発表日：2018年1月31日（水）

～C I一致指数が大幅な上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528

内閣府から2月7日に公表される2017年12月の景気動向指数では、C I一致指数を前月差+2.6ポイントと予想する。非常に高い伸びであり、単月での上昇幅としては14年1月（前月差+2.8ポイント）以来のものになるだろう。内訳では、速報段階で計算される7系列すべてがプラス寄与になるとみられるが、特に鉱工業生産指数や投資財出荷指数、耐久消費財出荷指数といった生産・出荷関連系列による押し上げが大きい。C I一致指数の改善傾向が持続していることを示す結果になるだろう。

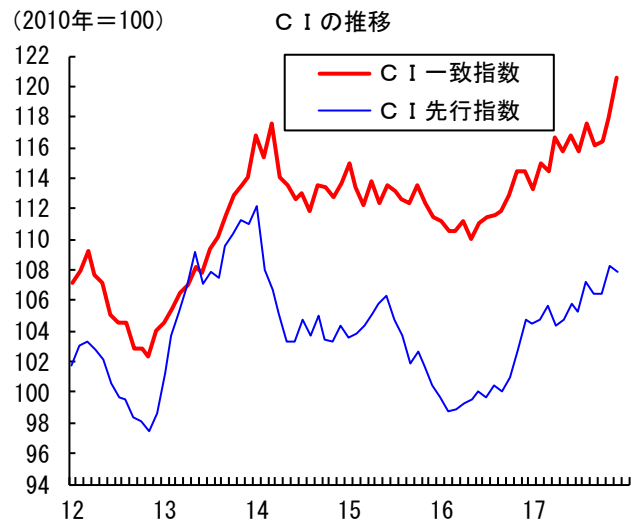
なお、10-12月期のGDP成長率は前期比年率+0.8%と、7-9月期の+2.5%から減速すると筆者は予想している¹が、これは輸入の大幅増加によって成長率が押し下げられている面が大きい。C I一致指数

でみると、10-12月期はむしろ7-9月対比で加速していることに加え、その他の経済指標でも足元で好調なものが多くみられる。景気が足元で変調をきたしているという状況ではなく、GDP成長率の減速はあくまで一時的なものとも見て良いだろう。

12月のC I先行指数は前月差▲0.3ポイントを予想する。小幅低下ではあるが、11月に+1.8ポイントと高い伸びだった反動の面が大きく、均してみれば緩やかな改善傾向にある。内訳では、新規求人数や最終需要財在庫率指数などがプラス寄与の一方、中小企業売上げ見通しD IやM2などが押し下げ要因になるとみられる。

内閣府によるC I一致指数の基調判断は、15ヶ月連続で「改善」が予想される。先行きについても、海外経済の回復を背景に輸出が増加する可能性が高いことや、企業収益の増加を受けて設備投資が回復することなどを背景に、景気は着実な回復傾向を続ける可能性が高い。C I一致指数の基調判断も「改善」が継続するだろう。

なお、今回の2017年12月までで景気拡張期間は61ヶ月に達したとみられ、戦後第2位の長期回復になっているとみられる。また、これまでの戦後最長の拡張局面は、2002年1月を谷として2008年2月まで続いた73ヶ月である。これを抜くには2019年1月まで拡張局面が続く必要があるが、今のところ、18年に国内要因発で景気の失速を引き起こすような材料は見当たらない。海外景気の下振れや金融市場の大きな混乱といった外的ショックがなければ、戦後最長景気の実現は十分可能だろう。



(出所)内閣府「景気動向指数」

(注)直近の2017年12月は第一生命経済研究所による予測値

¹ 詳しくは、1月31日付けEconomic Indicators「2017年10-12月期GDP（1次速報）予測」をご参照ください。